

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名（ アルプスウェア株式会社 ）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本 (必須)			障がい者雇用の促進・実施と働きやすい環境の実現、女性リーダー候補向けの施策の充実を図っている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本 (必須)			弊社就業規則第3章第12条から14条においてハラスメントを禁止し、ハラスメント発見の手段としてメンタルヘルスのチェック、気付きによるエスカレーションを徹底している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本 (必須)			残業をおこなう際の申請制度、休日出勤発生時の代休取得の徹底および、在社時間管理の運用徹底を図っている。								8.5 8.8									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本 (必須)			取引先の外国人労働者に対して、差別、人権侵害をするような言動を禁止している。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			ロッカー等の地震対策、空気清浄機/加湿器の設置を実施。 ウイルス対策のため、玄関、事務所、会議室、バックヤードに消毒スプレー、消毒ウェットシートを設置し、外			3					8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本 (必須)			個人面談の実施および、福利厚生を利用したリフレッシュイベントを毎月開催している。また悩み事などは一人で抱え込まず、上長または社長へ相談するようアナウンスしている。			3														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			2021年に障害者を採用し、事務所ではストレス緩和のための音楽を流す、観葉植物・花壇の設置、熱帯魚の飼育などを実施。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本 (必須)			地域団体(商工会議所、銀行など)実施のセミナーの参加の他、展示会、Webセミナーへの積極参加を実施。				4	5.5			8	9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本 (必須)			国の賃金および福利厚生に関する法令を遵守し、賃金は、従業員との面談の上、ニーズを満たす以上の昇給を実施。支払った賃金の内容は、時間外割増手当等を就業規則に記載している。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			毎年1回健康診断を実施している。健康診断においては基本健診の他、社員の希望する診察をオプションで選択できるようにしている。 ・体調がすぐれない社員がいた場合は早退や休暇を取らせるなど徹底している。			3					8									
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本 (必須)			文書のデジタル化を推進するなどごみ発生を抑制し、ごみは、分別を徹底し、6種類の分別で仕分けられるようごみ箱を6個設置している。										11.6	12		14.1				
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本 (必須)			毎月自社の電気使用量、社用車の走行距離を周知している。							7.3					13					
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本 (必須)			徒歩通勤を推奨し、現在全社員の22%が実施している。業務で車を使用する際は便乗するなどして効率的に運用させている。エアコンの設定温度(暖房18℃、冷							7.2 7.3				12.4	13.3					
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本 (必須)	【非該当】		有害化学物質の取り扱いなし。			3.9			6.3				11.6	12.4						

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																	
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																								
15	環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本 （必須）	【非該当】		該当項目なし。						6.6									15			
16		【3 Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本 （必須）			社内外で利用する書類を極力デジタル化している。 不要となった書類を未印刷面をメモ用紙として利用している。										13		14.1						
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			水洗トイレの水量調整を実施。 ポットの残り湯をコップなどの食器の洗浄に利用している。						6.4 6.6												
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ （任意）			現状取得予定なし。			3.9			6	7					12	13.3	14	15			
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ （任意）			環境方針を定め、サイト等で公表する予定。												12.6						
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ （任意）	【非該当】		該当する取り組みなし。							7.2						13					
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ （任意）	【非該当】		該当する取り組みなし。													12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本 （必須）			日常の業務遂行において関係法令を遵守し、社会倫理に適合した行動を実践することを周知徹底している。																16 16.5		
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本 （必須）			公正な自由競争を維持し、不公正な競争行為は行わないことを周知徹底している。																16		
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本 （必須）			新規技術を、特許として国内および海外で保護し、これを活用する活動を掲げています。							8.2 8.3	9										
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本 （必須）			社員の個人情報は代表取締役のみアクセス可能し、社員以外の個人情報の取り扱いは会社として禁止している。																16		
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ （任意）	【非該当】		該当なし。																	16	
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ （任意）								5			8		10		12	13	14	15	16	17	
28		【パートナーシップ構築宣言】（R5.9.5～追加） ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト：https://www.biz-partnership.jp/	基本 （必須）		【予定】	2025年度中に作成・公表予定。			3					8	9	10							17	

項目 番号		チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
29	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本 （必須）			完成した製品の複数人による試験の他、モンキーテストを実施し品質を向上させている。			3.9								12.4						
30		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本 （必須）			プロトタイプ版による社内検証、客先検証から発生した課題、ニーズを取り入れプロトタイプ版をブラッシュアップした製品をリリースしている。							9										
31		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ （任意）								6						12	13	14	15			
32		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			社会課題解決のための製品を開発し、行政機関ご協力のもと、実証実験を実施中。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	地域・社会貢献・社会貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本 （必須）			地元学生の雇用をおこなっている。弊社の持つDX推進ノウハウを地元企業へワーキンググループで共有している。				4				9		11	12		14	15		17	
34		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			ウクライナ難民への寄付の他、社長・従業員が率先して地域ボランティア（田植え、災害救援）に参加している。				4						11			14	15		17	
35		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ （任意）			業務で利用する機器（プリンタ、スキャナなど）は極力県内企業の製品を利用している。								8	9		11	12	13				
36	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本 （必須）			年度ごと取締役会で目標を立て、定期的に個人面談等を行っている。								8	9								17
37		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本 （必須）			就業規則にて定めがあり、全社員に周知している。																16	
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本 （必須）			サステナビリティ担当役員を任命している。																16	
39		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本 （必須）			お客さま、お取引先、株主、地域社会・行政、社員など、ステークホルダーの皆さまへ情報公開をおこなうとともに積極的に対話を実施している。																16	17
40		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ （任意）			弊社策定のBCPに則り業務を遂行している。																	16
41		【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			地元学生、インター就職を希望する学生に対してインター生の受け入れを行っている。中途採用もおこなっている。																	16
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ （任意）			会社設立とともにBCPを立案し、定期的な見直しを実施している。コロナ禍でも生産性が低下しないよう業務遂行を実施している。									9		11		13 13.1			16	
43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ （任意）			アドバイザーを利用している。									8	9							17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 - ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
 - ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定